

# 平成29年度石川県計画に関する 事後評価

令和2年1月  
石川県

### 3. 事業の実施状況

平成29年度石川県計画に規定した事業について、平成30年度終了時における事業の実施状況を記載。

#### 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2（医療分）】 高度急性期機能強化・機能分化推進事業	【総事業費（H30）】 56,367千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高度急性期及び急性期機能を担う医療機関の医療機能及び救急搬送体制を強化し、高度急性期治療が必要な患者を県内の基幹病院に集約させることにより、地域の医療機関の病床の急性期から回復期への転換を推進していく必要がある。 アウトカム指標：H29年度基金を活用して整備を行う不足している機能の病床数 回復期：156床	
事業の内容（当初計画）	高度急性期機能を担う医療機関における医療機能及び救急搬送体制の強化に向けた施設・設備整備。	
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 14施設	
アウトプット指標（達成値）	急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 14施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：H29年度基金を活用して整備を行う不足している機能の病床数 回復期：157床 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、高度急性期及び急性期機能を担う医療機関の医療機能及び救急搬送体制を強化した結果、地域の医療機関による急性期病床から回復期病床への転換が進んだ。 <b>（2）事業の効率性</b> 一般競争入札等、適正な入札行為によって、工事業者の選定を行い、事業の効率性を確保した。	
その他		

## 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (医療分)】 看護師等養成所運営費	【総事業費 (H30)】 72,782 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっております。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 82.6% (H29) →89.0% (H31)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の運営費を支援することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援した養成所数 5カ所	
アウトプット指標 (達成値)	支援した養成所数 5カ所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 87.5% (H31)</p> <p>※目標は下回っているが、H29の実績より増加しており、一定の効果はありと考えられる。</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等養成施設の運営費を助成することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図ることができたと考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 全ての対象の看護師等養成所に対して支援することができた。</p>	
その他	<p>※平成30年度基金とあわせて事業を実施</p> <p>※平成30、31年度基金を活用し、事業を継続</p>	